国際協力事業団年報

1986

国際協力事業団

15691

JICA LIBRARY

1001598[0]

国際協力事業団
15691

マイクロ

国際協力事業団年報

1986

国際協力事業団

国際協力事業団年報

1986

国際協力事業団

序

1980年代に混迷と不確実性の時代に入ったといわれる世界経済は，全体的にインフレの鎮静化，金利の全般的低下などの明るい動きがみられますが，同時に財政赤字，経常収支不均衡，深刻な雇用情勢，増大する保護主義的圧力など多くの問題を抱えています。

中でも開発途上国の多くは，累積債務問題，一次産品価格の低迷，経済成長の鈍化などの経済的諸困難と直面しており，更にアフリカを中心として，多くの国が飢餓・旱魃などの問題に悩まされています。

わが国がこのような諸問題に悩む開発途上国の経済・社会開発への協力を通じ，これら諸国の安定と発展に貢献することは，単に人道的観点から重要であるだけでなく，世界の平和と繁栄に不可欠であり，加えて平和国家であり，自由世界第２位の経済力を有し，かつ対外経済依存度が他国に比して高いわが国にとって，最も重要な責務となっています。

このため，わが国は昭和61年度以降も引き続き，政府開発援助（ＯＤＡ）に関する新たな第３次中期目標を設定し（７年間で倍増），ＯＤＡの着実な拡充に努め，更には一層効果的・効率的な実施に努力していくことを表明しています。

当事業団は，このような現状を深く認識し，人造り協力の大宗である技術協力を中心とした国際協力を，円滑かつ効率的に実施することによって，国際社会の平和と安定に貢献したいと願っています。

ここに当事業団の昭和60年度事業実績を中心とした「国際協力事業団年報」を刊行し，国際協力の実情を一層ご理解いただくための一助といたしたいと存じます。

昭和61年10月

国際協力事業団　総裁　有　田　圭　輔

目　　次

第１章　国際協力事業団とその事業 …… 1

第２章　技術協力事業 …… 21

第１節　研修員受入事業 …… 21

第１　事業の概況 …… 21

第２　昭和60年度事業実績 …… 23

1　集団研修コース …… 24

2　個別研修コース …… 49

3　特別研修 …… 49

4　第三国研修 …… 51

5　アセアン青年招聘事業実績 …… 53

6　研修関連業務 …… 55

第２節　専門家派遣事業 …… 59

第１　事業の概況 …… 59

第２　昭和60年度事業実績（専門家派遣事例） …… 69

第３節　機材供与事業 …… 75

第１　事業の概況 …… 75

第２　昭和60年度事業実績 …… 75

第４節　プロジェクト方式技術協力事業 …… 82

(i)　技術協力センター事業 …… 87

第１　事業の概況 …… 87

第２　昭和60年度事業実績 …… 87

附図　昭和60年度技術協力センター配置図 …… 89

第３　昭和60年度プロジェクト別実績 …… 90

(ii)　保健医療協力事業 …… 118

第１　事業の概況 …… 118

第２　昭和60年度事業実績 …… 118

附図　昭和60年度保健医療協力プロジェクト配置図 ……121
（人口・家族計画協力プロジェクトを含む）
第３　昭和60年度プロジェクト別実績 ……122
(iii)　人口・家族計画協力事業 ……139
第１　事業の概況 ……139
第２　昭和60年度事業実績 ……139
第３　昭和60年度プロジェクト別実績 ……140
(iv)　農林水産業協力事業 ……144
第１　事業の概況 ……144
第２　昭和60年度事業実績 ……144
附図　昭和60年度農林水産業協力プロジェクト配置図 ……145
第３　昭和60年度プロジェクト別実績 ……146
(v)　産業開発協力事業 ……180
第１　事業の概況 ……180
第２　昭和60年度事業実績 ……180
附図　昭和60年度産業開発プロジェクト配置図 ……181
第３　昭和60年度プロジェクト別実績 ……182
(vi)　国際緊急援助隊事業 ……192
第１　事業の概況 ……192
第２　昭和60年度事業実績 ……193

第５節　開発調査事業 ……194
第１　事業の概況 ……194
1　マスタープラン等の作成を目的とする調査（M/P） ……194
2　地図，海図の作成を目的とする調査 ……195
3　事前調査 ……195
4　フィージビリティ等の調査（F/S） ……195
5　資金協力に直接関連する調査 ……195
6　無償資金協力に直接関連する調査 ……196
7　実施設計 ……196
8　資源開発協力基礎調査 ……196
9　アフターケアを目的とする調査 ……196

10　林業，水産資源の賦存状況等に関する調査 ……196
11　援助効率促進を目的とする調査 ……197
第2　昭和60年度事業実績 ……197
第3　開発調査事業の推移 ……246

第3章　人材の養成・確保及び福利厚生事業 ……253

第1　事業の概況 ……253
1　人材確保事業（本部，ただし国際協力専門員の管理は総合研修所） ……254
2　人材養成事業（総合研修所） ……254
3　調査研究事業（総合研修所） ……254
4　情報整備・提供事業（総合研修所） ……254
5　技術移転国際会議の開催（本部及び総合研修所） ……254
6　専門家の処遇の改善及び福利厚生事業（本部） ……254
第2　昭和60年度人材確保事業の実績 ……255
1　専門家の登録 ……255
2　ライフワーク専門家 ……255
3　特別嘱託 ……256
4　専門技術嘱託 ……256
第3　昭和60年度人材養成事業の実績 ……256
1　専門家派遣前研修 ……256
2　中期研修 ……257
3　海外長期研修 ……259
4　国内長期技術研修 ……260
5　その他の研修 ……260
第4　昭和60年度調査研究事業実績 ……262
1　技術移転に関する調査研究の推進 ……262
2　研修用映画等視聴覚教材の作成 ……264
第5　技術移転情報整備・提供事業実績 ……264
1　技術移転に関する情報の収集，加工，提供システムの整備・拡充 ……265
2　国内外の関係機関との連携強化 ……265
第6　技術移転国際会議開催実績 ……266

1　アセアン・太平洋人造りシンポジウム ……266
2　アセアン・太平洋人造り協力合同検討会 ……266
第7　専門家にかかる処遇制度の改善，整備実績 ……267
第8　専門家の福利厚生事業実績 ……267

第4章　無償資金協力事業 ……269

第1　事業の概況 ……269
1　基本設計調査 ……269
2　実施促進業務 ……270
3　評価調査 ……271
4　基礎調査 ……271
第2　昭和60年度事業実績 ……272
1　基本設計調査 ……272
2　実施促進業務 ……281
3　基礎調査 ……281

第5章　開発協力事業 ……303

第1節　事業の概況 ……303
第1　開発投融資業務 ……303
第2　調査・技術指導業務 ……305
第2節　昭和60年度事業実績 ……308
第1　開発投融資業務実績 ……308
第2　調査・指導業務実績 ……309

第6章　青年海外協力隊事業 ……317

第1　事業の概況 ……317
第2　昭和60年度事業実績 ……318
1　隊員の募集及び選考 ……318
2　地方への展開 ……321
3　技術研修制度について ……322

4　地方公共団体の行う海外技術協力事業（研修員受入）に対する協力 ……322
5　広報，啓発活動 ……322
6　現職者の参加体制 ……324
7　帰国隊員対策と就職状況 ……325
8　補償制度 ……326
9　派遣前訓練 ……326
10　隊員派遣（シニア隊員を含む） ……329
第3　国別の協力活動状況 ……330

第7章　海外移住事業 ……341

第1　事業の概況 ……341
第2　昭和60年度事業実績 ……341
1　海外移住に関する調査及び知識の普及 ……341
2　移住者に対する訓練講習 ……346
3　渡航のための援助及び指導 ……346
4　海外開発青年 ……348
5　農業移住者に対する相談及び指導 ……348
6　移住者の生活環境整備 ……351
7　移住業務にかかわる研修者の受入 ……354
8　入植地の取得・造成・管理及び譲渡並びに取得の斡旋 ……356
9　投融資業務 ……359
10　特殊業務 ……362
11　JAMIC，JEMISの業務 ……362

第8章　その他の業務 ……369

1　情報管理業務 ……369
2　電子計算機関係業務 ……370
3　広報関係業務 ……371
4　企画調査調整業務 ……372
5　地域別・国別調査，計画及び調整業務 ……373
6　評価活動 ……373

付録　統計・資料編

1　国際協力事業団予算の推移 ……381
2　海外技術協力事業費年度別執行状況 ……382
3　海外技術協力事業費年度別執行実績 ……383
4　形態別・年度別実績総括表 ……383
5　地域別・形態別・経費・人数実績総括表 ……384
6　国別・援助形態別実績（上位20カ国） ……386
　(1)　経費実績 ……386
　(2)　人数実績 ……388
7　経費実績の事業別構成比 ……390
8　地域別・事業別（予算科目別）経費実績
　（昭和29年4月1日～昭和61年3月31日） ……392
9　事業実績の地域別構成比（経費） ……396
10　年度別・形態別人数実績 ……396
11　年度別研修員受入，専門家・調査団・協力隊派遣，移住者送出実績 ……397
12　形態別・分野別人数実績 ……398
13　地域別・国別・分野別，研修員，専門家，調査団，協力隊，移住者実績 ……399
　(1)　累計実績 ……399
　(2)　昭和60年度実績 ……415
14　地域別・国別・事業別（予算科目別）経費実績総表 ……444
　(1)　経費累計実績（昭和29年4月1日～昭和61年3月31日） ……444
　(2)　昭和60年度経費実績 ……456
15　国際協力事業団組織図 ……466
16　機関所在地一覧 ……468
年表 ……476

本　　編

第１章　国際協力事業団とその事業

第１　沿　　革

国際協力事業団は，開発途上地域等の経済及び社会の発展に寄与し，国際協力の促進に資することを目的とした技術協力及び海外移住事業の実施機関として，国際協力事業団法（昭和49年法律第62号）に基づいて，昭和49年８月１日に設立された。

事業団は，それまで政府ベースの技術協力を実施してきた海外技術協力事業団（昭和37年設立）と海外移住事業を実施してきた海外移住事業団（昭和38年設立）の業務を引き継ぐとともに，財団法人海外貿易開発協会の業務の一部及び財団法人海外農業開発財団のすべての業務を継承し，更に新しい業務として開発協力事業及び人材の養成・確保事業を加えて設立されたものである。その後，昭和53年には「国際協力事業団法の一部を改正する法律」が成立し，事業団業務として無償資金協力促進事業が新たに加わることになった。

第２　事業の概要

当事業団の事業は，大別して，①政府ベースの技術協力事業，②技術協力等のための人材の養成・確保事業，③無償資金協力事業，④開発協力事業，⑤青年海外協力隊事業，⑥海外移住事業から成っている。これらの事業は，ほとんどの部分がわが国の政府開発援助（ODA）に分類されるものであり，そのうちの二国間援助の技術協力の大部分と貸付等の一部を担っている。

１　政府ベースの技術協力事業

条約，その他の国際約束に基づく技術協力の実施であり，研修員受入，専門家派遣，機材供与，開発調査及びプロジェクト方式技術協力としての技術協力センター，保健医療協力，人口・家族計画協力，農林水産業協力，産業開発協力の各事業である。

２　人材の養成・確保事業

技術協力等に携わるにふさわしい人材の養成及び確保のため，諸制度の整備及び各種の研修

を実施するとともに技術移転に必要な調査研究を行う。

3　無償資金協力事業

外務省所管の二国間無償資金協力のうち一般無償援助及び水産関係援助並びに大蔵省が所管し外務省が実施を委託されている食糧増産援助について，その円滑かつ効果的な実施のために，①無償資金協力案件実施の取極め，すなわち，交換公文（E/N）締結前に行う基本設計調査，②E/N締結後における相手国政府とわが国企業との間の契約に関し，調査，斡旋等の促進業務を実施する。

4　開発協力事業

わが国の民間企業等が開発途上地域等の社会開発，農林業，鉱工業の開発に協力する際に，政府としてこれらの民間プロジェクトに対し，①長期･低利な資金の供給（開発投融資），②必要な現地調査の実施，③専門家派遣，研修員受入，といった支援を行うものであり，これにより間接的に当該地域の開発，民生の向上に協力しようとするものである。

5　青年海外協力隊事業

開発途上地域の住民と一体となって，その地域の経済及び社会の発展に協力することを目的とする海外での青年の活動を促進し，助長するものであり，海外協力活動を志望する青年の募集，選考，訓練，派遣，青年協力活動に関する知識の普及及び国民の理解を推進することなどが主な業務である。

6　海外移住事業

海外への移住者（希望者）に対する援助及び指導等を国の内外を通じて一貫して行うもので，①移住知識の普及・相談，②移住者の渡航にかかる業務，③移住者（希望者）の訓練・講習，④移住者の援助指導業務等を行っている。

このほか，前述の各事業に関連した業務として，各種情報・資料の収集・分析，統計の作成，広報，事業の評価等の業務も行っている。認可業務として，外務大臣の認可のもとに，①東南アジア漁業開発センターからの委託を受け，同センターの船舶・機材の調達，輸送業務，②国際連合，その他の国際機関の行う技術協力に対する協力業務，③開発途上国の政府が独自の計画で招請する専門家または調査団の斡旋業務，④ブラジルにおける牧場管理，ボリヴィア及びパラグァイにおける倉庫事業等も実施している。

第３　昭和60年度事業の概要

国際協力事業団の当初予算総額は，953億3900万円で対前年度比66億3600万円増，7.5%の伸びであった。その内訳は，交付金842億7100万円，出資金43億2400万円，受託費67億4400万円であった。昭和51年度からの当事業団認可予算の推移は，図１のとおりである。

これらの予算に基づき，国際協力事業団は，昭和60年度に，事業の拡大と効率的実施の推進のため，①沖縄国際センター及び東京国際研修センター等の開設を含め，人員・機構の拡大による事業実施体制の強化，②内外における広報活動を強化しつつ，国民的基盤に基づく技術協力の一層の拡大整備，③評価活動の強化を通じた事業の効率性の確保，④技術協力等の国別実施協議の拡充，⑤業務量拡大に伴う事務合理化の推進を図るとともに，事業の重点事項として，①沖縄国際センターを含むアセアン人造りプロジェクトの推進，②アフリカ問題への対応，③青年海外協力隊事業の拡充，④海外開発青年制度の発足，⑤無償資金協力と技術協力の連携強化，⑥メキシコ地震，コロンビア火山災害への対応等を行った。

また，昭和59年10月から実施されている外務省からの業務委譲拡大を図った。

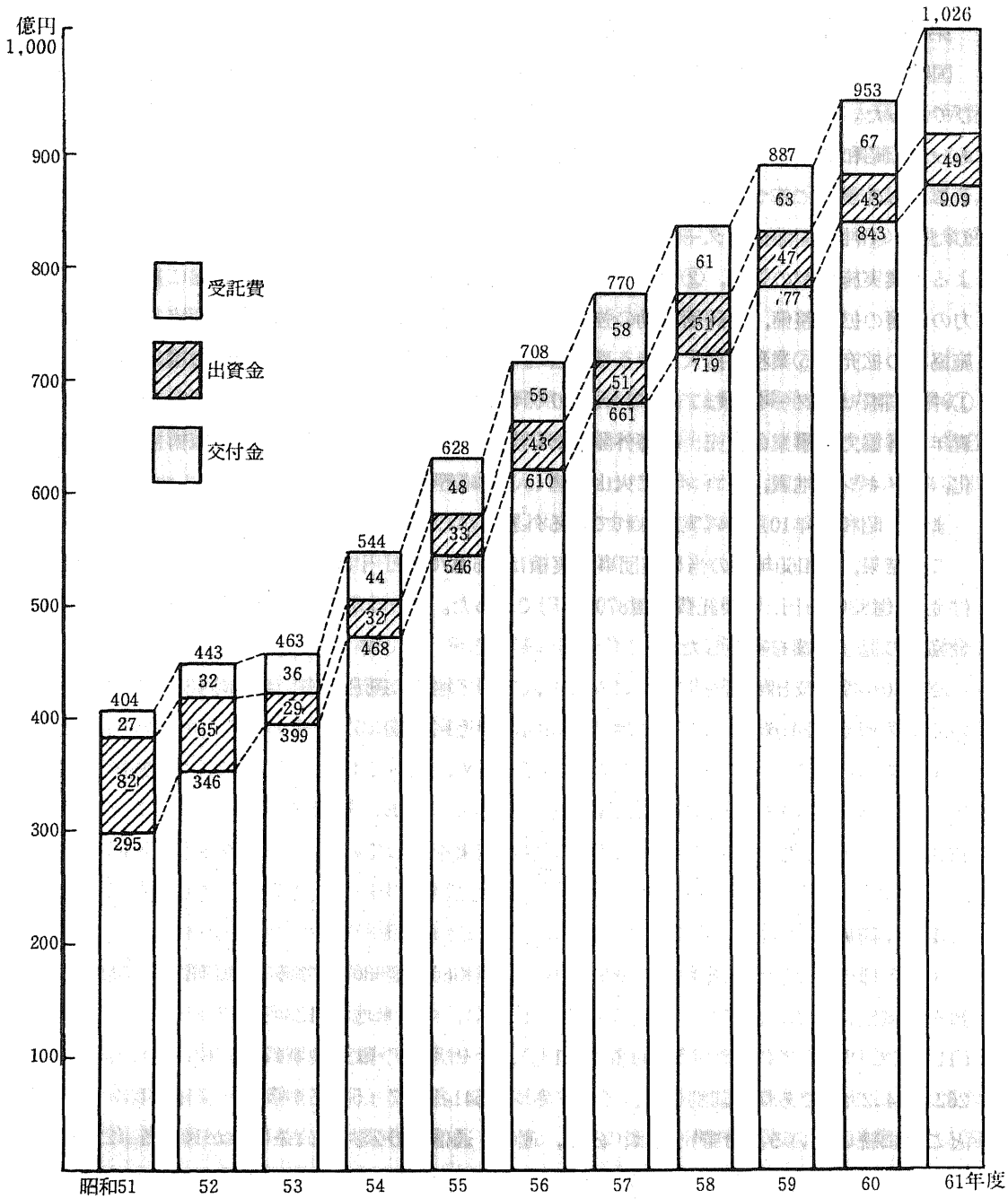
この結果，昭和60年度の当事業団事業実績は756億7000万円で，その内訳は国際協力事業団交付金694億8300万円，同委託費61億8700万円であった。このほかに1344億1200万円相当の無償資金協力の促進事業を実施した。

昭和60年度の支出実績を地域別にみると，アジア地域の割合が高く全体の46.1%を占め，次いで中南米地域24.6%，アフリカ地域13.3%，中近東地域8.5%，その他7.5%と続いている。

また国別にみると，インドネシアが11.3%を占め，次いでタイ，フィリピンと続いており，アセアン６カ国のみで全体の32.3%を占めている。なお，累積ベースでも，インドネシア12.0%，タイ9.2%，フィリピン7.3%と同様な結果を示している。

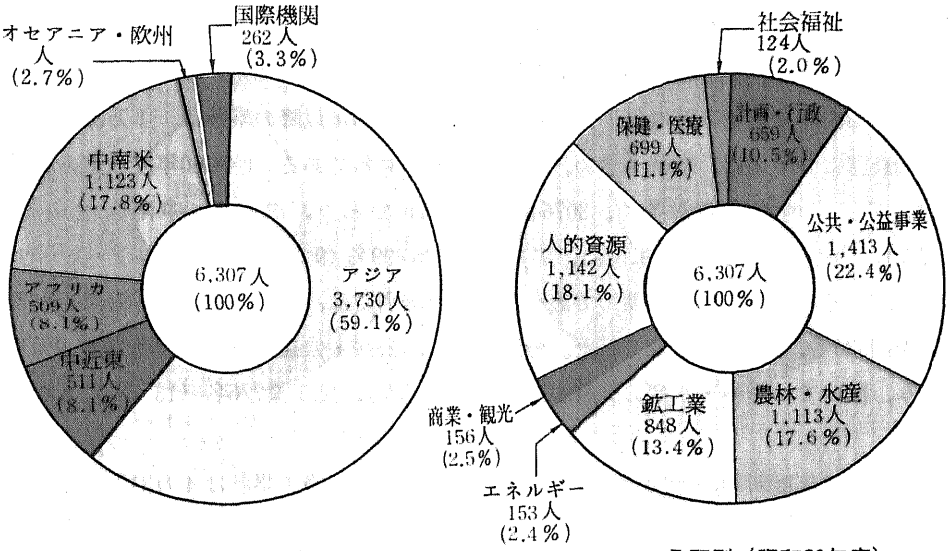
1　技術協力

(1)　各種の研修員受入総数は，継続を含め，昭和60年度6307名であった。昭和60年度の受入数を地域別にみると，アジア地域3730名（59.1%），中南米地域1123名（17.8%），中近東地域511名（8.1%），アフリカ地域509名（8.1%），オセアニア・欧州地域172名（2.7%），国際機関262名（4.2%）であり，国別では，インドネシア641名，タイ579名が多く，フィリピンが481名とこれに続いている。分野別には，公益，運輸，通信等の公共・公益事業が1413名（22.4%）と一番多く，人的資源1142名（18.1%），農林・水産1113名（17.6%）がこれに次いでいる。



注）四捨五入の関係で内訳の計が合計に一致しないことがある。

図１　国際協力事業団認可予算の推移

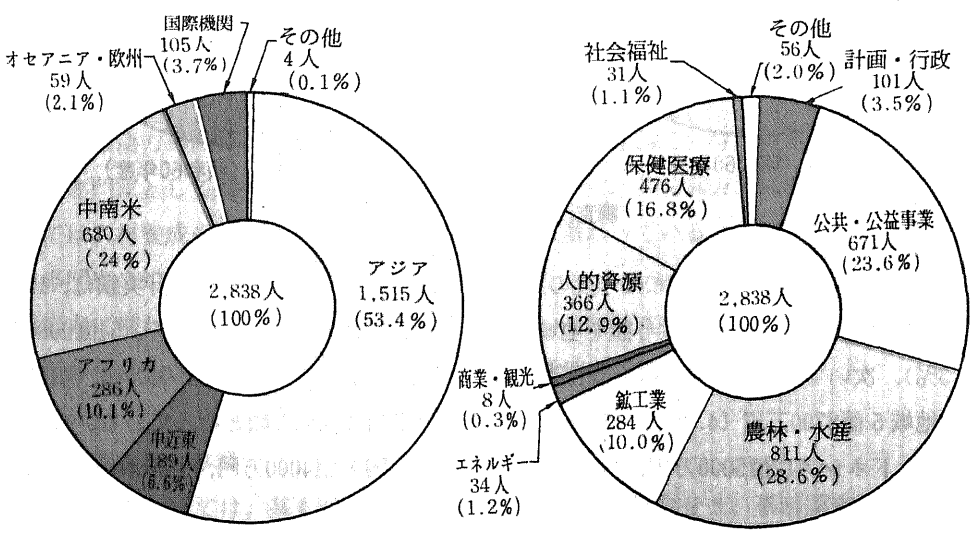


地域別（昭和60年度）　　分野別（昭和60年度）

研修員受入（新規・継続）

なお，昭和60年度新規の受入は，5549名であり，昭和29年以降の累計は，６万1164名にのぼった。このうちアセアン青年招聘事業によるものは778名であった。

(2)　専門家派遣（プロジェクト協力等を含む）は，継続を含め，昭和60年度2838名であった。昭和60年度派遣の地域別配分をみると，アジア地域1515名（53.4%），中南米地域680名（23.9%），アフリカ地域286名（10.1%），中近東地域189名（6.7%），オセアニア・欧州地域59名（2.1%），国際機関105名（3.7%）であり，国別では，インドネシア，タイ，フィリピン，



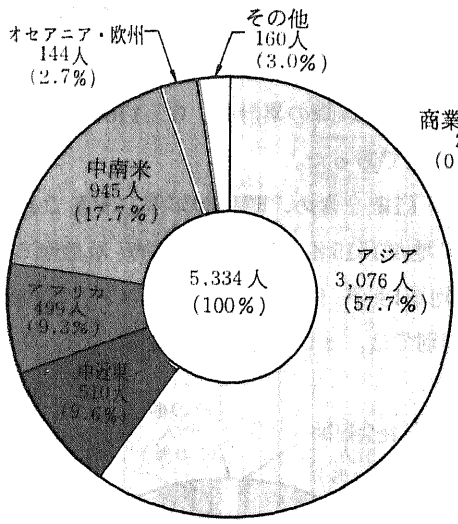
地域別（昭和60年度）　専門家派遣（新規・継続）　分野別（昭和60年度）

中国の順にそれぞれ352名，291名，200名，185名である。また分野別では，農林・水産811名（28.6%），公共・公益事業671名（23.6%），保健医療476名（16.8%）の順であった。

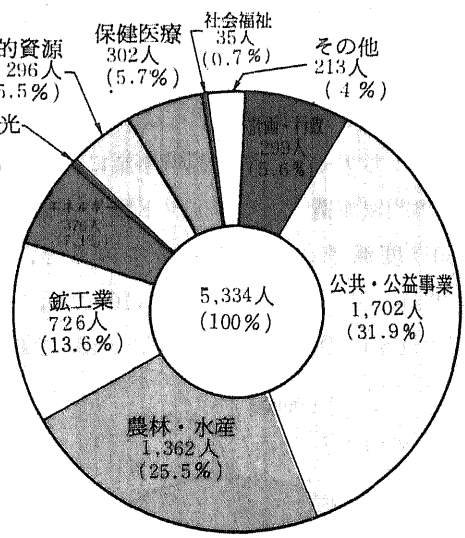
なお，昭和60年度新規の派遣は，1732名であり，昭和29年以降の累計は，1万8855名である。

(3) 調査団については，継続を含め，昭和60年度5334名である。昭和60年度派遣の地域別配分では，アジア地域が最も多く，3076名（57.7%）であり，次いで，中南米地域が945名（17.7%），中近東地域510名（9.6%），アフリカ地域499名（9.3%），オセアニア・欧州地域144名（2.7%），その他160名（3.0%）であった。また国別では，インドネシアへの派遣が738名，次いで中国536名，タイ490名であった。分野別では，公共・公益事業が1702名（31.9%）を占めており，次いで，農林・水産の分野が1362名（25.5%），鉱工業726名（13.6%）となっている。

なお，昭和60年度新規の派遣は5179名であり，昭和29年以降の累計は4万3181名となる。



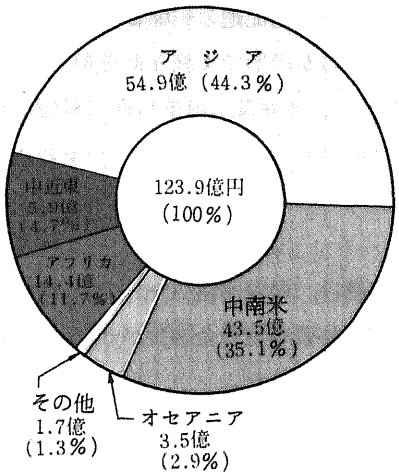
地域別（昭和60年度）



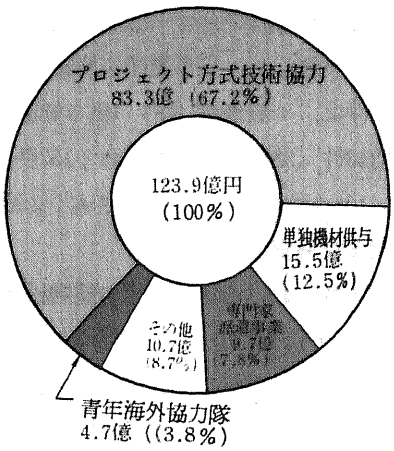
分野別（昭和60年度）

調査団派遣（新規・継続）

(4) 機材供与については，昭和60年度の実績は，123億9100万円であり，累計実績は，1049億300万円になる。昭和60年度の供与額を地域別にみると，アジア地域が最も多く，54億9000万円（44.3%），次いで中南米地域43億5100万円（35.1%），アフリカ地域14億4500万円（11.7%），中近東地域5億8700万円（4.7%），その他5億1800万円（4.2%）の順となっている。また国別では，インドネシア12億5000万円，タイ9億1000万円，中国8億4000万円，パラグァイ8億2400万円の順である。



昭和60年度地域別機材供与



昭和60年度事業別機材供与

2　人材の養成・確保

(1)　人材の養成

昭和60年度における派遣前研修，中期研修，海外長期研修，国内長期技術研修，技術協力総合研修の総受講者は1556名であった。また技術協力人材育成強化の一環として，５名の留学生を派遣するとともに，海外の開発専門家４名を招聘した。

(2)　人材の確保

人材確保の実績は，人材登録制度による昭和60年度末の有効登録者が598名であった。

特別嘱託制度では，前年からの継続18名，新規委嘱者31名の計49名，うち23名を派遣した。

専門技術嘱託制度により，３分野（農業開発，鉱工業開発，建築）３名の専門技術嘱託を委嘱した。

また，国際協力専門員（ライフワーク専門家）制度により24名の専門員が委嘱され，当事業団直属の専門家として海外派遣（長期・短期）され，また，各種調査団に参加する一方，国内においては人材養成のための各種研修及び調査研究に携わっている。

(3)　専門家の処遇改善及び福利厚生

技術協力に携わる専門家の処遇の改善については，在勤基本手当，住居手当の改訂，所属先補塡月額の引き上げを行ったほか，僻地，特定不健康地の追加指定を行った。

3　無償資金協力事業

昭和60年度においては，基本設計調査団109チーム（計画打合せ３，事前調査23，本格調査62，報告書説明21），実施促進調査団60チーム（対象案件数131件，内契約促進88，実施状況調

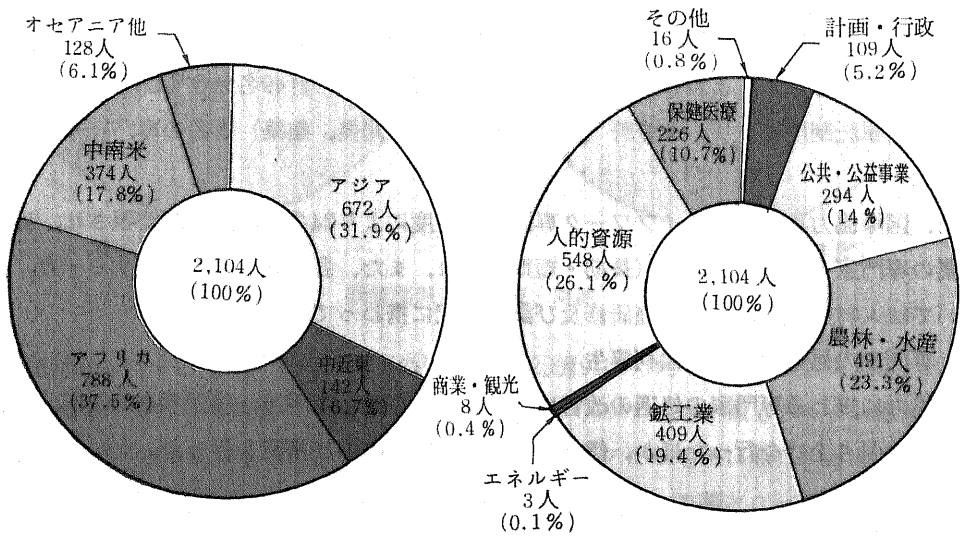
査22，評価調査２，フォローアップ調査19）を派遣した。実施促進の一環として50件の仕様等作成調査を実施した。当事業団が契約書認証前審査等何らかの形で実施促進を担当した無償資金協力案件は，一般無償100件（供与総額877億1200万円），水産関係無償14件（87億円），食糧増産援助43件（380億円），あわせて157件（1344億1200万円）であった。

4　開発投融資

昭和60年度における当事業団の開発投融資事業の実績は，融資承諾ベースで，試験的事業が４件６億6300万円であった。貸付ベースでは，関連施設整備事業資金融資が３件12億2200万円，試験的事業資金融資が12件８億円で，合計20億2200万円であった。

5　青年海外協力隊

青年海外協力隊員の派遣をみると，継続を含め，昭和60年度は2104名である。昭和60年度派遣隊員の地域別配分をみると，アフリカ地域が788名（37.5%）と最も多く，次いでアジア地域672名（31.9%），中南米地域374名（17.8%），中近東地域142名（6.7%），オセアニア地域他128名（6.1%）である。国別では，マラウイ164名，次いでケニア162名，フィリピン148名である。分野別には，人的資源548名（26.1%），農林・水産491名（23.3%），鉱工業409名（19.4%），公共・公益事業294名（14%）の順となっている。



地域別（昭和60年度）　　分野別（昭和60年度）

協力隊派遣（新規・継続）

なお，昭和60年度新規に派遣した隊員は825名であり，昭和40年からの累計は，6426名となった。

6　海外移住

昭和60年度における事業団扱い移住者総数は，134名であり，昭和27年に戦後の移住が再開されて以来の累計は，7万2336名となった。

昭和60年度の当事業団扱い移住者の渡航先別内訳をみると，ブラジル，アルゼンティン，パラグァイ，ボリヴィア，ペルーの南米5カ国に109名，カナダに16名，更にオーストラリアに9名となっている。

海外移住に関する相談件数は，昭和60年度において，新規相談件数2880件(中南米576件，北米426件，オーストラリア921件，その他957件)，延べ相談件数7452件であり，その相談内容は移住先国，形態等多様化が顕著である。

また，昭和60年度に新規に発足させた海外開発青年制度のもと，南米6カ国に29名を派遣した。

第4　事業の展望

1　ODA実績と技術協力

昭和60年（暦年）のわが国のODA実績は，37億9700万ドルで，対前年比12.1%の減となり，この結果，わが国は前年の第2位から再び米国，フランスに次ぎ世界第3位となった。減少の主要因は，国際機関向けODAが前年より大幅に減少したためである。また，わが国ODAの対GNP比は0.29%で前年の0.34%を大幅に下回り，DAC18カ国中の順位は第15位に留まっており，ODA倍増の第2次中期目標（1981～1985年）については，一般会計予算の倍増はほぼ達成できたが，ドルベースの支出実績では84.6%の達成率に留まった。

昭和60年ODA実績のうち，わが国技術協力（行政経費を含む）は，5億4900万ドル，更に，そのうちの当事業団技術協力の実績は3億6400万ドルであった。ODA全体に占める技術協力総額の割合は，14.5%で前年に比し2.4%上回ったが，当事業団が実施した技術協力の割合は，ODA総額に対し，9.6%，技術協力総額に対し，66.3%を占め，ODA総額に対してはわずかではあるが前年の比率を上回ったが，技術協力総額に対しては，下回った。

また，昭和60年9月，政府は，1986年以降も引き続きODAの対GNP比率の改善を図ることとし，1992年までの実績総額を400億ドル以上とする。また，1992年のODA実績を1985年実績の倍とするよう努めるとともに，あわせて質の面でも可能な限り改善を図ることを内容とするODAの第3次中期目標を設定した。

技術協力は，わが国経済協力の重点分野である人造り協力を担うとともに，農村，農業開発，

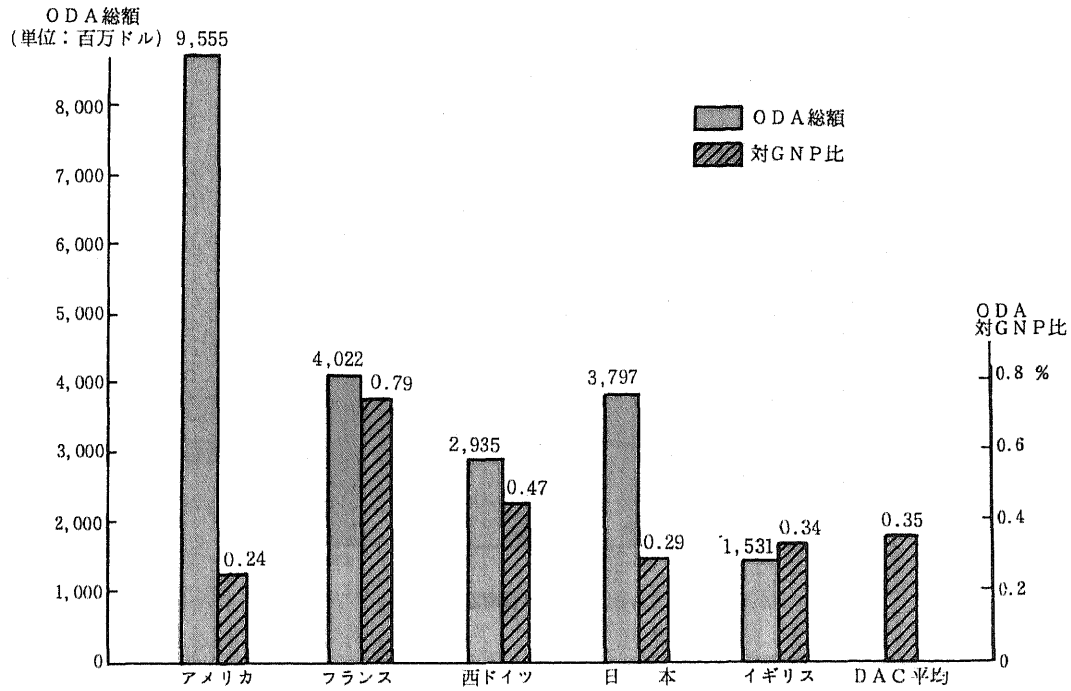
わが国の経済協力の実績　昭和40年～60年（支出純額ベース）

（単位：百万ドル）

項目		暦年	40年	45年	50年	55年	56年	57年	58年	59年	60年
政府開発援助	二国間	贈与	82	121	202	702	810	805	993	1,064	1,185
		無償資金協力	76	100	115	375	432	412	535	543	636
		技術協力等	6	22	87	327	378	393	458	521	549
		貸付等	144	250	649	1,308	1,450	1,562	1,432	1,363	1,372
		計	226	372	850	2,010	2,260	2,367	2,425	2,427	2,557
	国際機関に対する出資・拠出等		18	87	297	1,343	910	656	1,336	1,891	1,240
	計		244	458	1,148	3,353	3,171	3,023	3,761	4,319	3,797
	対国民総生産比（%）		0.27	0.23	0.23	0.32	0.28	0.29	0.33	0.34	0.29
その他政府資金	輸出信用（1年超）		—	350	339	823	1,410	849	472	493	▲ 152
	直接投資金融等		—	143	1,016	767	1,490	1,972	1,441	380	▲ 1
	国際機関に対する融資等		—	201	15	▲ 112	123	▲ 31	41	▲ 130	▲ 148
	計		—	694	1,370	1,478	3,023	2,791	1,954	743	▲ 302
民間資金	輸出信用（1年超）		155	387	83	74	712	▲1,762	▲2,069	▲ 655	▲ 994
	直接投資等		87	265	233	906	2,426	364	433	1,489	1,046
	その他二国間証券投資等				40	660	1,273	2,799	2,339	7,753	6,705
	国際機関に対する融資等		—	18	7	318	1,599	1,528	2,215	2,360	2,575
	計		242	669	363	1,958	6,011	2,928	2,918	10,946	9,332
非営利団体による贈与			—	3	10	26	27	26	30	41	101
総計			486	1,824	2,890	6,815	12,231	8,768	8,663	16,049	12,928
対国民総生産比（%）			0.55	0.92	0.58	0.66	1.08	0.83	0.75	1.30	0.97
参考	輸出信用計		—	737	422	897	2,123	▲ 913	▲1,597	▲ 162	▲1,146
	直接投資等計		—	408	1,249	1,673	3,916	2,335	1,874	1,869	1,044

注）1．その他政府資金の項目は昭和41年から，非営利団体による贈与の項目は昭和45年から，新たに設けられた。
2．昭和55年以降技術協力等の項目には行政経費が含まれる。
3．四捨五入の関係で内訳の計が合計に一致しないことがある。

飲料水，保健医療，家族計画等の基礎生活援助等を含む無償資金協力や円借款の優良案件の発掘や実施のための計画作成段階の仕事を担っており，広く資金協力の内容充実に直結する機能を果たしている。この役割の重要性から技術協力のODAに占める割合を，今後DAC平均の20%に近づけるためには，ODA一般会計予算に占める技術協力分を倍増していく必要があり，更に新たな中期目標との関連において技術協力予算の4倍増を図っていく必要がある。

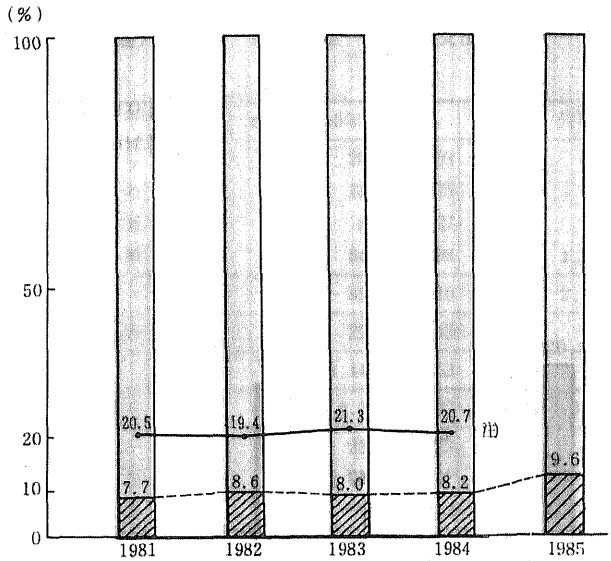


1985年DAC主要加盟国ODA及び対GNP比

わが国の政府開発援助等実績

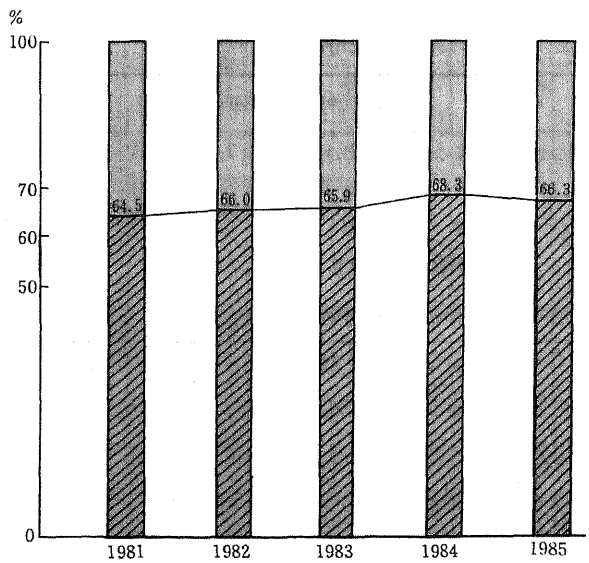
（単位：百万ドル）

項目＼暦年	昭和56年	昭和57年(伸び率)	昭和58年(伸び率)	昭和59年(伸び率)	昭和60年(伸び率)
政府開発援助総額	3,171	3,023(−4.7)	3,761(24.4)	4,319(14.8)	3,797(−12.1)
わが国の技術協力総額（行政経費を含む）	378	393(3.8)	458(16.6)	521(13.6)	549(5.4)
JICA の技術協力総額	244	259(6.3)	302(16.7)	355(17.7)	364
ODAに占めるわが国の技術協力の比率	11.9%	13.0%	12.2%	12.1%	14.5%
わが国の技術協力に占めるJICA技術協力の比率	64.5%	66.0%	65.9%	68.3%	66.3%

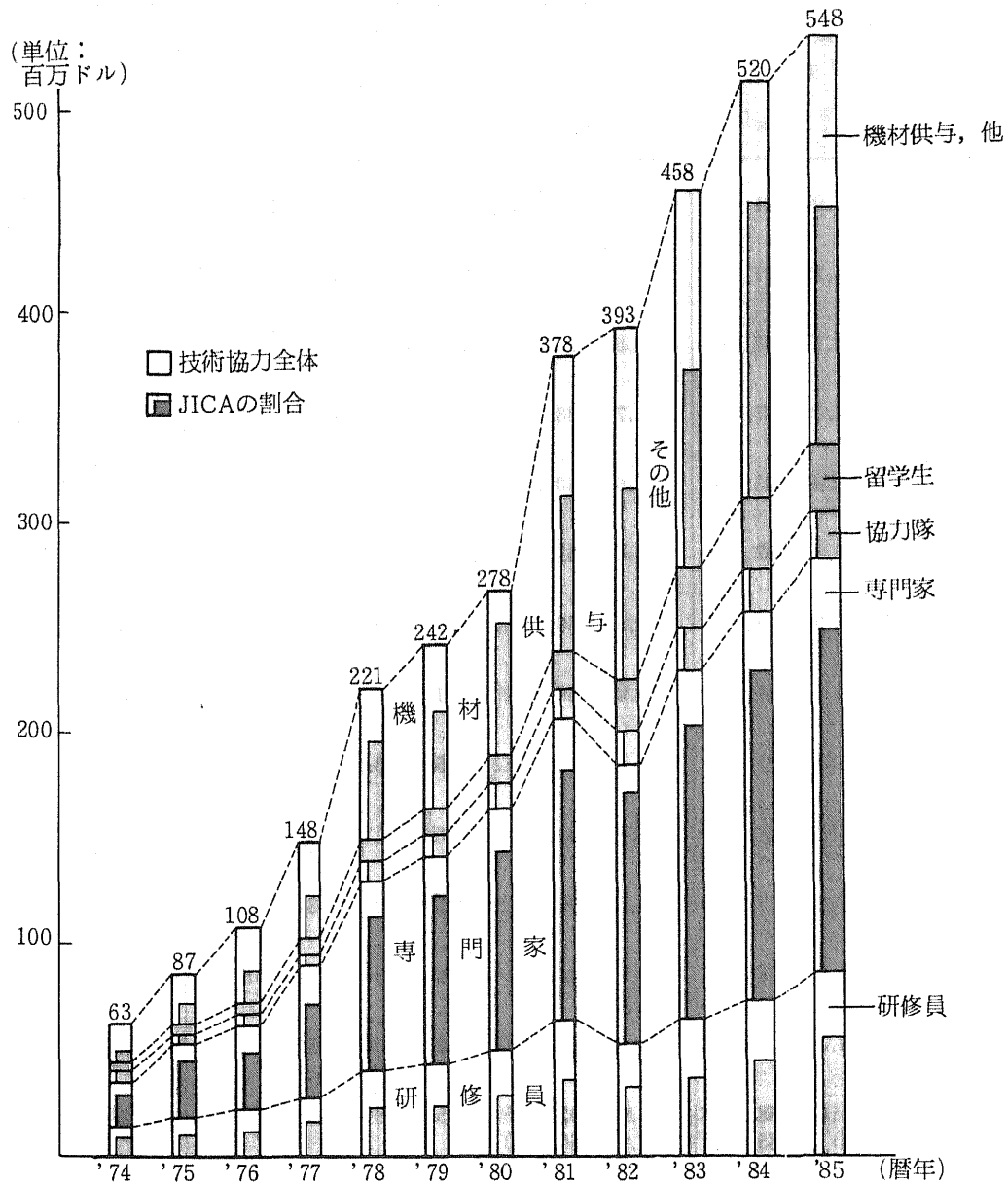


注) ＤＡＣ諸国平均のＯＤＡ総額に占める技術協力の比率

ODA総額に占めるJICA技術協力の比率　　(総支出ベース)



わが国のODA技術協力に占めるJICA技術協力の比率(純支出ベース)



わが国DACベース技術協力実績に占めるJICA技術協力実績の割合（形態別経費実績）

暦年	政府開発援助(ODA)（単位：百万ドル）	技術協力総経費	ODAに占める技術協力の割合(%)	内JICA実績			研修員		内JICA実績	
				経費	対前年比	割合(%)	経費	人数	経費	人数
'70	458.0	21,614	4.7	16,790		77.7	5,036	3,067		1,957
'71	510.7	27,701	5.4	20,274	120.7	73.2	6,000	3,236		2,020
'72	611.1	35,627	5.8	23,368	115.2	65.6	8,023	3,937		1,837
'73	1,011.0	57,228	5.7	38,060	162.8	66.5	10,152	4,993		2,633
'74	1,126.2	63,470	5.6	40,611	106.7	64.0	15,273	5,426	8,383	2,553
'75	1,147.7	87,171	7.6	51,970	127.9	59.6	18,068	5,879	10,097	2,531
'76	1,104.9	108,113	9.8	60,774	116.9	56.2	21,177	5,497	11,699	2,713
'77	1,424.4	147,848	10.4	89,451	147.1	60.5	27,750	5,941	16,649	3,120
'78	2,215.4	221,174	10.0	149,851	167.5	67.8	40,369	6,741	22,420	3,314
'79	2,685.0	241,883	9.0	159,817	106.6	66.1	42,998	7,927	23,067	3,743
'80	3,353.0	277,775	8.3	196,984	123.2	70.9	49,841	8,030	28,358	3,861
'81	3,170.9	378,400	11.9	244,008	123.8	64.5	63,740	8,521	36,009	4,361
'82	3,023.3	392,900	13.0	259,190	106.2	66.0	51,500	9,211	31,926	4,205
'83	3,761.0	458,330 (385,990)	12.2 (10.2)	302,017 (260,112)	116.5	65.9	63,160	10,300	39,127	4,768
'84	4,318.7	520,539 (438,140)	12.1 (10.1)	355,360 (304,120)	117.7	68.3	75,822	12,640	46,514	5,820
'85	3,796.8	548,660 (463,370)	14.5 (12.2)	363,660 (311,103)	102.3	66.3	82,641	12,642	52,043	6,217

換算率 '75 1US$=297.04円　'80 1US$=226.74円　'85 1US$=238.54円
'76 1US$=296.55円　'81 1US$=220.53円
'77 1US$=268.51円　'82 1US$=240.05円
'78 1US$=210.47円　'83 1US$=237.52円
'79 1US$=219.17円　'84 1US$=237.52円

無償資金協力実績

（単位：千ドル）

専門家				協力隊				留学生		機材供与・研究協力その他		無償協力 JICA促進担当分
		内JICA実績				内JICA実績						
経費	人数	経費	人数	経費	人数	経費	人数	経費	人数	経費	内JICA実績	経費
8,117	1,974		1,194	2,147	655	2,147	655	773	608	5,541		
10,200	2,298		1,322	2,400	680	2,400	680	1,200	648	7,900		
14,058	2,853		1,648	2,951	735	2,951	735	1,778	674	8,817		
25,784	2,831		1,744	3,084	639	3,084	639	3,758	750	14,450		
20,179	3,281	12,097	1,890	5,024	692	5,024	692	3,455	782	19,540	15,107	
34,974	3,499	27,152	1,970	4,102	712	4,102	712	4,355	821	25,672	10,619	
41,057	4,260	28,692	2,570	4,691	729	4,691	729	5,429	856	35,759	15,692	
61,476	4,637	44,908	3,298	5,862	788	5,862	788	7,632	921	45,128	22,031	
90,135	5,765	73,066	3,877	8,435	845	8,435	845	11,146	985	71,088	45,930	98,826
98,819	5,759	81,698	3,662	9,743	914	9,743	914	12,414	1,270	77,908	45,308	181,822
114,118	7,139	94,862	5,011	11,121	1,076	11,121	1,076	13,573	1,312	89,122	62,644	219,304
142,861	8,622	118,704	6,535	13,894	1,256	13,894	1,256	17,305	1,509	140,600	75,400	307,441
132,970	9,669	119,971	6,731	14,740	1,342	14,654	1,324	24,130	1,885	169,560	92,639	309,255
169,870	9,577	144,255	7,226	15,140	1,517	14,989	1,467	28,350	2,094	181,810	103,676 (61,771)	352,930
186,814	11,046	156,418	7,677	19,164	1,675	18,966	1,641	32,606	2,820	206,133	133,462 (82,222)	493,180
192,686	12,316	163,764	7,865	23,020	2,073	22,783	2,041	35,698	2,472	214,617	125,070 (72,513)	563,478

注）１．無償資金協力の実績は，会計年度ベースにおける閣議了解案件の合計額。
　　なお，対米ドル換算率としては便宜上，左記のものを使用した。
　　２．カッコ内の数字は，行政経費を除いた場合の技術協力実績である。
　　３．1982年から，産業協力青年隊（建設省所管）の実績が協力隊の実績として計上されている。
　　４．各項目の経費数値は，端数処理の結果，合計が技術協力総経費欄の数値と一致しないことがある。

2　当面の重要課題

(1)　技術協力及び無償資金協力の拡充

ODA第3次中期目標のもと，ODAを量・質両面において改善し得る最善の方法は，無償資金協力と技術協力の拡充を図ることである。近年，途上国は，技術協力の重要性につき認識を高め，途上国政府のわが国技術協力に対する要請は年々増加してきており，また，無償資金協力についても要請が急増しているが，これら途上国のニーズに十分対応し得ない状況にある。かかる状況のもと，無償資金協力の実施に先行して，その効果的実施のために，技術協力による適切な計画づくりが肝要であり，また，無償資金協力による施設，機材を有効に活用するための技術協力の実施の重要性が強く認識されており，双方のバランスのとれた予算拡充が課題となっている。

(2)　要請の多様化への対応

1980年代に入り，先進国と開発途上国との技術格差が一層広がると同時に，開発途上国間の格差も増大したため，技術協力に対する要請も多様化してきている。たとえば，経営管理，品質管理，生産性向上，貿易振興等ソフト面重視の要請や，マテリアル，サイエンス，コンピューター，バイオマス，原子力，リモート・センシング等の高度技術分野に対する要請も急増してきており，これら新しい分野の案件を効果的・効率的に実施していくため，最適な協力形態の策定や国内関係機関，当事業団内の総合調整を図る等，途上国からの多様化した要請に的確に対応していく必要がある。

また，近年，わが国は，アセアン地域を中心に，新たな構想に基づく協力プログラムを積極的に推進しており，すでに協力を開始している「アセアン人造りプロジェクト」や「アセアン青年招聘事業」をはじめ，「日・アセアン科学技術協力」，「太平洋人造り協力」等の新たなプログラムの実施が検討されている。かかる新規構想に基づく各種協力プログラムは，アセアン地域を中心に経済・社会の発展に寄与する人造りの面で相互に有機的関連を有しており，事業としても，より適切な実施方法の検討が課題となっている。

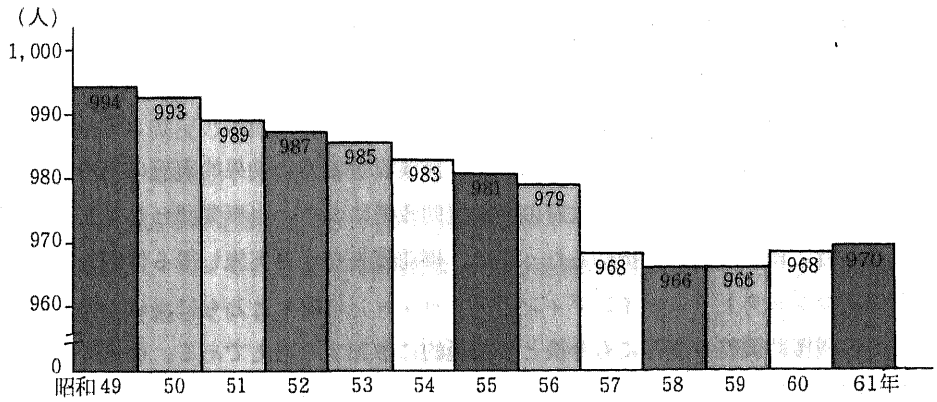
(3)　民間活力の積極的活用

上記(2)で述べたごとく，途上国からの要請の多様化に適切に対応していくためには，優秀な専門家の確保，研修員受入機関の拡大を図る必要があるが，このための方策として，民間活力の積極的活用が不可欠であり，技術費等の拡充が急務となっている。

(4)　実施体制の整備

イ　定員の拡充

事業団の定員は，設立時に比べ下図のとおり減少してきている。これまでは，移住業務の合理化を図り，移住部門職員を技術協力部門へ移しかえることにより対応してきたが，もはや限度に達している。



定員の推移

業務量の増大，多様化に対応するためには，定員の大幅な拡充が急務となっている。

ロ　在外機関の機能強化

最近外務省よりの業務委譲が急速にすすめられていることに伴い，在外機関の役割が重要となっている。

更に事業の効果的かつ適切な実施のため，現地におけるプロジェクトの進行管理，評価，事前調査，情報収集等の機能を強化していく必要がある。

ハ　施設の整備

研修員の受入増に対応するため，中央及び地方における研修・宿泊施設の拡充を図る必要がある。また，専門家の派遣前研修等に必要な施設の整備も重要となっている。

3　業務の効率的実施

(1)　事務の合理化

増大する業務を効率的に実施するため，当事業団内に事務合理化委員会を設け，合理化の基本計画を策定し，OA化，文書様式の改善等，事務の簡素化，能率改善に努めている。

(2)　事業の評価

技術協力及び無償資金協力の効果的実施のために，協力プロジェクトを技術的観点のみならず，経済的・社会的観点から，当該プロジェクトがいかに相手国に裨益し，特定の地域ないし分野にインパクトを与え得たかを広く評価することにより，今後の事業実施の改善に向け，フィードバックすることが肝要である。当事業団においては，各事業部が行う評価関連活動に加えて，評価検討委員会のもとで事業団内外からの有識者・専門家による評価活動を実施して

いるが，その一部は外務省と共同で行われ，外務省の経済協力評価報告書に含まれ公表されている。これまでの評価の結果では概して各事業が所期の成果をあげていると認められているが，問題点が皆無ではなく，特に事前調査の重要性が浮き彫りになっている。今後ますます中立的かつ厳正な評価を行うことが重要である。

(3) 国別援助政策の正しい認識と事前調査の充実

評価と裏腹の関係の問題であるが，技術協力・無償資金協力の効果的実施のためには，開発途上国の真のニーズの把握とわが国政府の国別援助政策につき，当事業団として正確な認識が必要である。特に新規案件の採択にあたっては，事前審査を十分実施し得る体制を確保しつつ，年次協議やプロジェクト・ファインディング・ミッションに臨むとともに，ほかの先進国や国際機関との各種援助調整会議等にも今後とも積極的に参加する考えである。従来の要請主義のみによる対応の弊害を排除し，途上国のニーズに合致した優良案件を積極的に発掘・形成する必要があり，また，協力の実施にあたっては，環境，開発，人口，資源等の相互関係を重視した総合的アプローチの検討が必要である。また経済難，財政難にみまわれている途上国では，進行中のプロジェクトのローカルコスト負担が困難となったり，新規の無償資金協力やプロジェクト方式技術協力の計画が推進できないケースもみられ，無償資金協力及び技術協力の弾力的運用による対応等，より一層適正な協力計画の策定が重要である。かかる優良案件の発掘・形成及び適正な協力計画の策定のためには事前調査を充実させることが肝要であり，このため事前調査マニュアルの整備，長期調査員の派遣増，更には情報の整備に努めている。

(4) 情報の整備

プロジェクトの事前審査及び実施段階における効率的実施のためには，途上国にかかる基本的情報及び先進国や国際機関の援助情報を含め，これまでに蓄積され，また今後とも蓄積すべきノウハウや情報を有効に整理・活用するためのシステム確立が不可欠である。このため，図書資料室，国際協力総合研修所等の整備を行う一方，一層の情報の収集，有効活用のための研究を推進している。

(5) 専門家の養成確保

国際協力総合研修所により，派遣専門家等の研修を一層充実させる一方，技術移転を中心テーマとする調査研究，当事業団自身の確保するライフワーク専門家（国際協力専門員）の活用を通じ，事業の質的向上に大いに寄与している。

(6) 技術協力と移住事業との連携

昭和58年度末に学識経験者に委嘱して移住事業全般についての評価調査を実施したところ，途上国への移住事業は，効果的な技術移転及びわが国の国際化の推進と友好関係の増進に有効であり，今後とも優秀な人材の送出，移住者援護事業の継続と経済技術協力との連携の強化，日系社会の育成に努めるべき旨の提言を得た。上記調査団の提言を事業に反映すべく，海外開

発青年制度を新設するとともに，日系社会の活性化を図るべく，本邦での研修，専門家派遣等の活動の強化に努めている。

(7)　広報活動の拡充

優秀な専門家の確保，研修員受入機関の拡大等，技術協力を効果的に実施していくためには技術協力に対する国民の理解を一層深める必要があり，広報活動の拡充が不可欠である。このため国内においては映画やオートスライド等の視聴覚メディア，グラビア集，「国際協力」誌，「クロスロード」誌等の定期刊行物のほか，JICA手帳やカレンダーの作成，国際協力フォトコンテストの開催，マスコミ有力者・有識者による協力現場の視察ルポ，「全国縦断国際協力キャンペーン」等を実施している。